



GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、国内株式の運用を委託している 16 機関（以下、運用機関）に対して、「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」の選定を依頼しました。今回はそれぞれ最大 10 社選定を依頼し、次ページ以降のリストの通り、「優れた統合報告書」については延べ 70 社、「改善度の高い統合報告書」については延べ 68 社が選ばれました。

そのうち、特に多くの運用機関から「優れた統合報告書」、「改善度の高い統合報告書」として高い評価を得た企業は以下の通りでした。

【特に多くの運用機関から高い評価を得た「優れた統合報告書」】

- ◇ 味の素株式会社
- ◇ コニカミノルタ株式会社
- ◇ オムロン株式会社
- ◇ 伊藤忠商事株式会社
- ◇ 株式会社丸井グループ

【特に多くの運用機関から高い評価を得た「改善度の高い統合報告書」】

- ◇ 大和ハウス工業株式会社
- ◇ 住友金属鉱山株式会社
- ◇ オムロン株式会社
- ◇ 住友商事株式会社

（全て証券コード順）

【GPIF の運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」】

コード	社名	コード	社名	コード	社名
1925	大和ハウス工業(株)	5406	(株)神戸製鋼所	7013	(株)IHI
1928	積水ハウス(株)	5713	住友金属鉱山(株)	7732	(株)トプコン
2181	パーソルホールディングス(株)	5938	(株)LIXILグループ	7733	オリパス(株)
2503	キリンホールディングス(株)	5947	リンナイ(株)	7947	(株)エフピコ
2593	(株)伊藤園	6098	(株)リクルートホールディングス	8001	伊藤忠商事(株)
2651	(株)ローソン	6146	(株)ディスコ	8002	丸紅(株)
2802	味の素(株)	6268	ナブテスコ(株)	8015	豊田通商(株)
3105	日清紡ホールディングス(株)	6305	日立建機(株)	8053	住友商事(株)
3289	東急不動産ホールディングス(株)	6312	フロイント産業(株)	8058	三菱商事(株)
3401	帝人(株)	6326	(株)クボタ	8252	(株)丸井グループ
3407	旭化成(株)	6367	ダイキン工業(株)	8304	(株)あおぞら銀行
4005	住友化学(株)	6440	JUKI(株)	8306	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
4183	三井化学(株)	6457	グローリー(株)	8411	(株)みずほフィナンシャルグループ
4188	(株)三菱ケミカルホールディングス	6460	セガサミーホールディングス(株)	8591	オリックス(株)
4217	日立化成(株)	6471	日本精工(株)	8604	野村ホールディングス(株)
4452	花王(株)	6501	(株)日立製作所	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)
4503	アステラス製薬(株)	6506	(株)安川電機	8848	(株)レオパレス21
4507	塩野義製薬(株)	6645	オムロン(株)	9101	日本郵船(株)
4519	中外製薬(株)	6728	(株)アルバック	9104	(株)商船三井
4523	エーザイ(株)	6754	アンリツ(株)	9201	日本航空(株)
4540	(株)ツムラ	6810	マクセルホールディングス(株)	9202	ANAホールディングス(株)
4901	富士フイルムホールディングス(株)	6841	横河電機(株)	9697	(株)カプコン
4902	コニカミノルタ(株)	6869	シスメックス(株)		
4911	(株)資生堂	7011	三菱重工業(株)		

*上記は運用機関から「優れた統合報告書」として選ばれた企業の一覧（証券コード順）

上記のうち、特に多くの運用機関から高い評価を得た「優れた統合報告書」についての主なコメントは以下の通りです。

味の素株式会社

トップメッセージの中で、主な経営指標が財務（経済価値）と非財務（社会価値）に関連付けて明確に説明されており、統合（ブランド価値）を生み出すというシナリオが明快。コンセプトと具体事例のバランスがよい。多くの独自 KPI から取り組みの真剣さを感じる。

コニカミノルタ株式会社

課題提起型デジタルカンパニーへの転換について、環境計画と共に数値目標が提示された説明がなされている。事業計画と ESG への取り組みがリンクしている。執行役を兼務しない社内取締役の役割を明確にしている。

オムロン株式会社

事業ごとに財務目標とサステナビリティ目標を併記し、SDGs との相関も説明。経営上の KPI が明確に示されており、進捗状況が解り易い。「報酬ガバナンスの進化」において、役員報酬制度にサステナビリティ評価が組み込まれていることの説明も良い。同社の統合報告書はグローバルな ESG 評価機関が重視する第三者保証を受けている。

伊藤忠商事株式会社

トップマネジメントの長期ビジョンが明確に伝わる内容になっている。持続的な企業価値拡大のための付加価値創造プロセス、ビジネスモデルや非財務資本についてわかりやすく解説されている。役員報酬制度について算定式を含む開示は国内企業の中では最先端。

株式会社丸井グループ

共創経営に関して企業が訴えたいことに特化した内容となっており、特に読んでもらうことを重視した構成は他社の参考になる水準。ビジネスモデルの変遷・構造や、同社のインクルージョン経営について多くの事例を用いて詳細に解説されている。

【GPIFの運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」】

コード	社名	コード	社名	コード	社名
1925	大和ハウス工業(株)	4951	エステー(株)	7203	トヨタ自動車(株)
1963	日揮(株)	5334	日本特殊陶業(株)	7476	アズワン(株)
2502	アサヒグループホールディングス(株)	5401	新日鐵住金(株)	7532	(株)ドンキホーテホールディングス
2503	麒麟ホールディングス(株)	5411	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7701	(株)島津製作所
2590	ダイドーグループホールディングス(株)	5713	住友金属鉱山(株)	7752	(株)リコー
2593	(株)伊藤園	5929	三和ホールディングス(株)	7915	NISSHA(株)
2607	不二製油グループ本社(株)	6098	(株)リクルートホールディングス	8001	伊藤忠商事(株)
2651	(株)ローソン	6146	(株)ディスコ	8002	丸紅(株)
2768	双日(株)	6268	ナブテスコ(株)	8015	豊田通商(株)
2802	味の素(株)	6287	サトーホールディングス(株)	8053	住友商事(株)
2811	カゴメ(株)	6326	(株)クボタ	8058	三菱商事(株)
3105	日清紡ホールディングス(株)	6367	ダイキン工業(株)	8252	(株)丸井グループ
3231	野村不動産ホールディングス(株)	6471	日本精工(株)	8303	(株)新生銀行
3289	東急不動産ホールディングス(株)	6645	オムロン(株)	8604	野村ホールディングス(株)
3382	(株)セブン&アイホールディングス	6701	日本電気(株)	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)
3407	旭化成(株)	6724	セイコーエプソン(株)	9101	日本郵船(株)
3769	GMOペイメントゲートウェイ(株)	6728	(株)アルバック	9202	ANAホールディングス(株)
4188	(株)三菱ケミカルホールディングス	6754	アンリツ(株)	9432	日本電信電話(株)
4204	積水化学工業(株)	6810	マクセルホールディングス(株)	9501	東京電力ホールディングス(株)
4307	(株)野村総合研究所	6841	横河電機(株)	9697	(株)カプコン
4452	花王(株)	6856	(株)堀場製作所	9719	SCSK(株)
4507	塩野義製薬(株)	6869	シスメックス(株)	9735	セコム(株)
4902	コニカミノルタ(株)	7013	(株)IHI		

*上記は運用機関から「改善度の高い統合報告書」として選ばれた企業の一覧（証券コード順）

上記のうち、特に多くの運用機関から高い評価を得た「改善度の高い統合報告書」についての主なコメントは以下の通りです。

大和ハウス工業株式会社

監査役対談では経営の意思が現場にどのように浸透しているかという観点で議論が行われ、また不動産開発投資に関するリスク管理の開示も投資判断の観点で重要な情報。CSR自己評価は興味深い。

住友金属鉱山株式会社

統合報告書で新たに作成された「SMMグループのリスクと機会」の箇所が、将来収益拡大とリスクプレミアム縮小の観点から、ESGを企業価値評価に織り込みやすい開示。フィードバックを経営に取り込む姿勢を持ち、今年は「リスクと機会」の情報量が大幅に充実。

オムロン株式会社

毎年深化している印象。新たに役員報酬ガバナンスの進化を詳述。ニーズが最も顕在化する4つの注力ドメインを特定し、課題から最終的な財務目標まで紐づけた開示を行っている。

住友商事株式会社

2017年から、アニュアルレポートから統合報告書に移行。「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ」およびその選定プロセスが記された点を評価。マテリアリティ特定のプロセスの納得性が高い。マテリアリティを出発点、判断軸として戦略策定や意思決定を行う取組を表明している。

以上